

第3号様式

事業計画書

氏名（名称及び代表者氏名）

当初の申請時からの変更点が分かるように記載してください。
(下線を引く等)

1 具体的なデジタル化の取り組み

どのようにデジタル化を進めるのか具体的に記載してください。

従業員のテレワーク用として、Web 会議が可能なカメラ・マイク機能が搭載されたタブレット端末及びヘッドセット（品番： ）を4台購入し、支給することで、テレワーク勤務者の割合を、現在の2割から事業完了時点で7割以上となるよう取り組む。
なお、当初導入予定だった端末（ ）から、同程度の機能がある端末（ ）に変更する。
また、テレワーク時における従業員同士の連絡・コミュニケーション手段として、ビジネスチャットシステム「〇〇〇〇」を導入する。さらに、人的ミスを削減し、現状の経理処理事務の効率化を図るために、会計管理システム「▲▲▲▲」を導入する。
当補助金を利用したデジタル化への取り組みを通じて、テレワーク時における従業員の勤務環境の改善及び業務の効率化を図る。

2 事業実施期間

開始(予定)年月日	令和4年6月1日	完了(予定)年月日	令和4年9月30日
-----------	----------	-----------	-----------

※令和4年9月30日までに事業完了する必要があります。

3 デジタル化の取り組みに係る経費の内訳

	取り組み	経費（円）	内訳(積算) 単価×数量
1	テレワーク	80,000	テレワーク用タブレット端末(品番：) 20,000円×4台
2	テレワーク	50,000	テレワーク用ヘッドセット(品番：) 12,500円×4台
3	ビジネスチャット	25,000	ビジネスチャットシステム「〇〇〇〇」 月額利用料800円×実施期間3か月分×10人分+登録料1,000円
4	会計管理システム	30,000	会計管理システム「▲▲▲▲」 導入費 29,800円+手数料200円
合計金額（円）		185,000	

※経費は税抜き金額です。